

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	花巻市の農業を担う認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、基盤強化、産地拡大、6次産業化を推進する生産施設等の整備に対して補助を行う。					
対象	農業者の組織する団体等					
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金 6,375千円 認定農業者を含む集落営農組織等が販売額の向上等に取り組む際に必要となる基盤整備、生産機械・施設の導入に対する補助</li> <li>○中山間地域農業継続支援事業補助金 2,875千円 中山間地域において花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体（個人）が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助</li> <li>○園芸産地確立推進事業費補助金 6,732千円 野菜、花き生産者の栽培にかかる機能強化や省力化を図るための機械導入の一部を支援</li> <li>○施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助金 1,127千円 コロナ禍による燃油価格高騰により、生産コストが増大している施設園芸等生産者の負担軽減を図るため、省エネルギー化に資する資材等の購入等に対する補助</li> </ul>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	事業実施主体数	組織	計画	5.00	5.00	
			実績	5.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	事業実施主体の農産物等の販売（生産）量の増加率	%	目標	5.00	5.00	
			実績	5.00	5.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>県単事業のいわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売（生産）量を5%以上増加させることが必須要件等となっている。</p> <p>令和2年度に事業を実施した4経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大したことなどにより、販売（生産）量の5%以上の増加を達成した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	導入された機械や施設を効果的に活用することで、作業の効率化が図られ、販売量の増加が見込まれる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	各補助事業の実施により、機械・施設が整備され、作業の効率化が図られた。水田を活用した作付転換等の推進により、農業者の農業所得向上による農業経営の安定化を図ることができた。
	次年度に向けて	引き続き、意欲ある担い手農業者が適期に機械・施設を整備できるよう、事業の周知・支援に努める。水田を活用した作付転換等のさらなる推進により、農業者の所得向上と農業経営の安定化を図る。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	畜産の生産基盤を強化し、生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械の導入、電気牧柵の設置、圃場排水の改善整備及び畜産関連ICT機器導入に要する経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置の一部補助を行い生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要	<p>○畜産基盤強化対策事業 3,533千円                      簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置、畜産関連ICT機器整備に要する経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易畜舎及び付帯設備整備 4棟</li> <li>・低コスト生産管理用機械 19台</li> <li>・電気牧柵 1か所</li> <li>・畜産関連ICT機器 1台</li> </ul>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	簡易畜舎及び付帯設備整備	棟	計画	8.00	3.00	
			実績	6.00	4.00	
2	低コスト機械整備	台	計画	9.00	14.00	
			実績	14.00	19.00	
3	電気牧柵整備	箇所	計画	3.00	2.00	
			実績	4.00	1.00	
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	飼養規模や飼料作付面積の拡大が図られた畜産農家数	戸	目標	24.00	30.00	
			実績	29.00	25.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
簡易畜舎及び付帯設備整備と低コスト生産管理用機械整備は、飼育環境の改善や人的コストの削減を目的とする取組農家が多かった。電気牧柵の整備、畜産関連ICT機器整備は、取組を希望する経営体への導入が前年度までに完了していたことから、成果目標を下回る実績となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削除できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	畜産アンケートにより、施設整備や機械導入などの希望件数を調査している。 令和4年10月に市内214戸を対象として実施(回答は27件。回答率12.6%) ・施設整備希望…12件 ・機械導入希望…11件 ・電気牧柵希望…3件 ・圃場整備希望…1件 ・畜産ICT希望…2件 ・草地更新希望…6件 (導入時期等が未定のものも含む)
	次年度に向けて	畜産経営体の減少が続く中、飼育管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は継続的な畜産経営に有効なため、当事業を継続する必要がある。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	03	生産基盤の整備		
目的	農村環境保全のため、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い生産活動等の支援を行う。				
対象	活動地域内の農用地、農業施設を維持管理及び営農を行う組織（農業者・非農業者）				
意図	地域ぐるみ（農業者・非農業者）による農村環境保全活動や営農を行うことにより、農地や農業用水などの地域資源が適切に保全管理される。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多面的機能支払交付金 785,176千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地維持支払 多面的機能を支える活動を支援</li> <li>・資源向上支払(共同活動) 地域資源の質的向上を図る活動を支援</li> <li>・資源向上支払(長寿命化) 農業用排水路、農道などの施設の長寿命化を支援</li> </ul> </li> <li>○環境保全型農業直接支払交付金 36,290千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援</li> </ul> </li> <li>○推進事務費 3,472千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に必要な経費</li> </ul> </li> </ul>				
市民参画の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	農地維持活動取組組織数	組織	計画	107.00	109.00
			実績	109.00	112.00
2	資源向上（共同）活動取組組織数	組織	計画	89.00	91.00
			実績	91.00	95.00
3	環境保全型農業取組数	組織	計画	11.00	11.00
			実績	10.00	10.00
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,281,213	1,284,113
			実績	1,284,553	1,285,850
2	環境保全型農業取組面積	a	目標	75,145.00	73,646.00
			実績	64,637.00	63,502.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり
				○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業は、取組団体数には変化がなかったものの、ブロックローテーションによる作付面積の減少等により、たい肥の施用や有機農業（そば雑穀等飼料作物）、長期中干作業の面積が減少した。</li> </ul>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。</li> <li>・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、市として農村環境保全の推進を図るものであるため。</li> </ul>
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組していない地域があるので取組を推進することで成果の向上を図ることができる。</li> <li>・制度の周知等によるさらなる事業推進により、取組面積の増加を図る余地があるため。</li> </ul>
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務は煩雑で、削減の余地はない。</li> <li>・国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。</li> </ul>
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。</li> <li>・国要綱等に基づき、地域温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。</li> </ul>
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に基づく安定的な制度として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援することにより、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができた。</li> </ul>
	次年度に向けて	引き続き、各組織による地域資源の保全活動を支援する。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	06	164300	土地改良事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	03	生産基盤の整備				
目的	生産性の高い農地を確保するため、ほ場整備やかんがい排水施設等の生産基盤の整備を行う。						
対象	整備対象農地 整備対象農業施設						
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる 担い手への農地集積による農業生産のコストダウン						
事業概要	<p>○県営土地改良事業 185,908千円 県営土地改良事業に係る負担          ○農業経営高度化支援 2,725千円 土地利用調整等に対する補助          ○国営造成施設管理体制整備促進 13,607千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援          ○国営土地改良事業償還基金基金繰出金(利子) 1千円          ○国営事業関連事業負担金 135千円 防火用水等の地域用水機能整備事業の負担(和賀中央地区)          ○他団体土地改良事業費 2,849千円 実施済み土地改良事業費負担等(山王海土地改良区分)          ○ため池保全対策 20,760千円(うち繰越明許費 7,920千円(防災重点ため池のハザードマップ作成))</p> <p>未登録ため池の点検業務、ため池データ管理システム保守、防災重点ため池のハザードマップ作成</p>						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	圃場整備実施面積		ha	計画	14.00	53.00	
				実績	35.90	34.70	
2	計画事業着手率		%	計画	94.00	100.00	
				実績	100.00	100.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	水田整備率(30a区画程度以上)		%	目標	68.90	68.90	
				実績	68.90	68.90	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。 成果指標の水田整備率は全水田面積13,600haに対して、令和4年度の水田整備率の実績は9,369ha/13,600ha=68.9%となる。 令和4年度の水田整備率の達成率は低い。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	圃場整備等の土地改良事業は、農業経営の持続のために必要な生産コストの低減化や担い手への農用地の集積・集約のためには欠くことのできない事業であることから、今後も継続する必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっておりますが削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね順調に進行している。</li> <li>圃場整備実施面積は、平良木地区、砂子地区の面整備である。その他の地区は実施設計や補完工となる。</li> <li>計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。</li> <li>水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。</li> </ul>
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間の完了予定地区は、圃場整備については令和6年度に大沢地区、令和9年度に平良木地区、鍋割地区となっており、水路等水利施設の工事完了地区は、東和南地区が令和5年度、東和北地区が令和6年度、田沢ため池整備が令和9年度の予定となっている。</li> <li>圃場整備等の土地改良事業は、農業経営の持続のために必要な生産コストの低減化や担い手への農用地の集積・集約のためには欠くことのできない事業であることから、今後も継続する必要がある。</li> </ul>	